

第9章 市町村における雇用創出の課題

第1節 はじめに

第6章から第8章までは、企業誘致、構造改革特区計画、(新)パッケージ事業に取り組んだ実績のある自治体を取り上げて、その現状や効果、自治体による主観的評価について概観してきた。

この章では、議論を市町村全体の雇用創出への取組みに戻し、自治体が雇用創出策に取り組む際の課題について検討していくことにする。

本章の構成は以下の通りである。第2節において、市町村が雇用創出にあたりどのような課題抱えているのか概観する。また、このデータを利用して雇用創出の課題と雇用創出策の実施状況の関係を検討する。さらに、市町村が抱えている課題を解決するためにどのような支援を求めているのか、国に対するニーズとの関係を検討する。

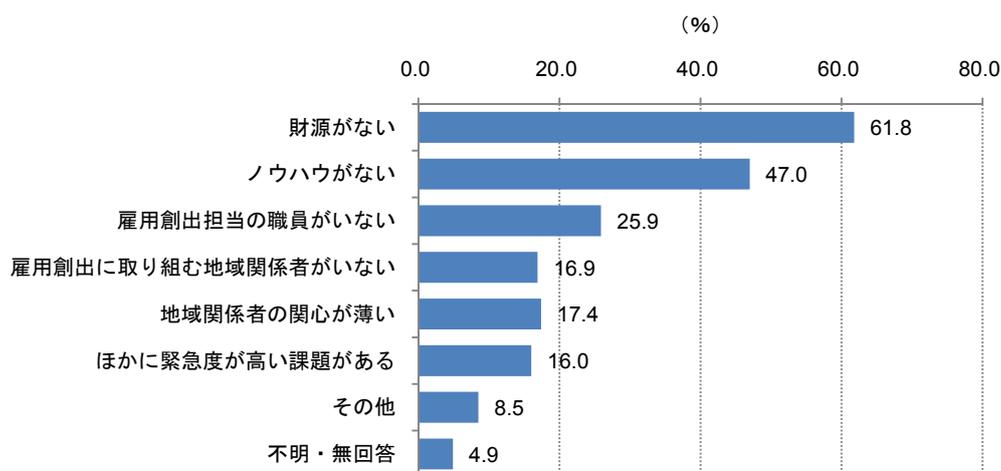
本章の後半は、これまで取り扱ってきた諸要因の相互関係をパス図によって見ていく。おしまいに、今後期待される取組みを整理する。

第2節 雇用創出の課題

1 雇用創出に取り組む上での課題

まず、市町村が雇用創出に取り組む上でのどのような課題を抱えているのであろうか。アンケート調査では、「雇用創出に取り組むための財源がない」など7項目から複数回答してもらった(第9-1図)。

第9-1図 雇用創出に取り組む上での課題(複数回答、N=851)

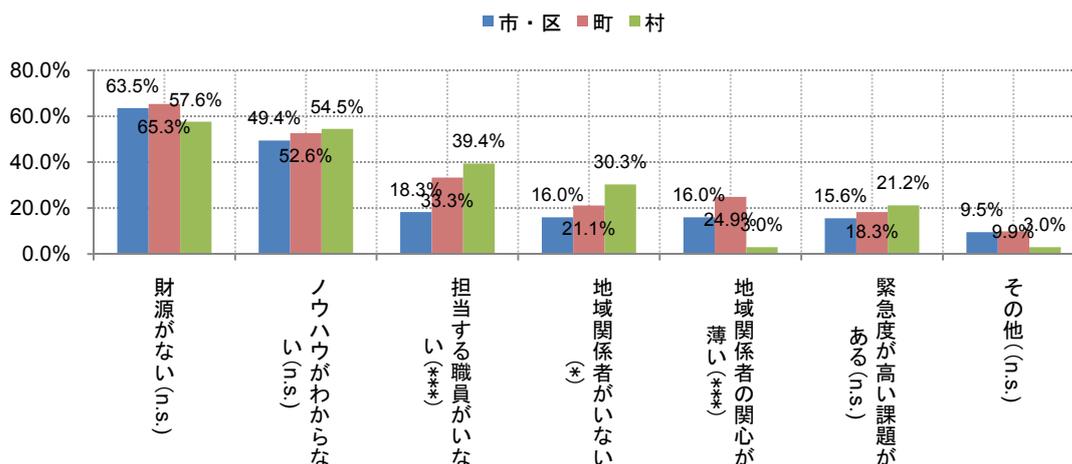


回答結果を見ると、「雇用創出に取り組むための財源がない」が61.8%で最も多く、以下、「雇用創出のノウハウがない」が47.0%、「雇用創出を担当する職員がいない」が25.9%等

となっている。

市町村間で地域雇用創出に取り組む上での課題が異なるかどうかクロス集計してみた。(第9-2図)。全体的な傾向として、市町村で共通する課題と、市町村それぞれに特有の課題があることがわかる。

第9-2図 市町村×地域雇用創出に取り組む上での課題のクロス集計結果



注：()内の記号は、市町村×地域雇用創出に取り組む上での課題の χ^2 検定結果で、(***)が1%、(**)が5%、(*)が10%水準で有意であることを、n.s.は有意でないことを表す。

「財源がない」、「ノウハウがわからない」、「緊急度が高い課題がある」、「その他」については市町村いずれでも共通する課題であり、有意差がない¹²⁹。

市町村で有意差がある課題として、「担当する職員がない」、「地域関係者がいない」「地域関係者の関心が薄い」の3課題が挙げられている。このうち、「担当する職員がない」、「地域関係者がいない」については、市よりも町村で指摘する比率が高い。これは、町村における職員の人材不足が背景になっていると考えられる。「地域関係者がいない」は村によって指摘する比率が高いが、村における人口の流出や住民の高齢化が関連していると思われる。さらに、「地域関係者の関心が薄い」については市町で課題として指摘する比率が高い。しかし、市よりも町の比率が高い理由はわからなかった。都市化によって地域への関心が希薄になっていることと関連があるかもしれない¹³⁰。

クロス集計では市町村が雇用創出策を実施する上での課題と雇用創出策の実績との関係

¹²⁹ 「財源がない」という課題を指摘した自治体とそうでない自治体で財政力、実質収支比率、経常収支比率がどれだけ異なるか検定した。財政力の平均値は「財源がない」自治体では0.497に対してそうでない自治体では0.616で「財源がない」自治体の方が財源に余裕がない(p<0.000)。実質収支比率の平均値は「財源がない」自治体が4.522に対してそうでない自治体が5.744で、ともに黒字であるが、「財源がない」自治体の方が黒字傾向が低い(p<0.000)。経常収支比率の平均値は「財源がない」自治体が91.031に対して、そうでない自治体が87.186で、「財源がない」自治体の方が財政構造の硬直化が進んでいる(p<0.000)。

¹³⁰ 独自の雇用創出策の実績とこれらの課題が関係あるか、クロス集計してみたが、すべての項目で有意でなかった。また、調整済み残差をみても回答傾向に特徴的なものはなかった。

が明らかにされなかったが、回帰分析によってこれを確認する。

まず、市町村が抱える課題の構成概念を整理するために、市町村の課題を主成分分析した。バリマックス回転、固有値1の規準により3成分が抽出された。第1成分は、「地域関係者がいない」「地域関係者の関心が薄い」「担当職員がいない」からなる「地域人材の不足」成分である（寄与率19.380%）。第2成分は、「財源がない」「その他」からなる「財源不足」成分である（寄与率18.459%）。第3成分は「他に緊急度が高い課題がある」「ノウハウがわからない」からなる「雇用創出ノウハウ不足・低緊急度」成分である（寄与率16.305%）。

次に、独自の雇用創出策を実施したかどうか（独自の雇用創出策を「実施した」=1、「実施していない」=0）を被説明変数に、主成分分析で作成した3つの合成変数である「地域人材の不足」因子のスコア、「財源不足」因子のスコア、「雇用創出ノウハウ不足」因子のスコア、市ダミー（市区=1、町村=0）、人口規模ダミー（「人口1万人未満」「人口1万人以上3万人未満」「人口3万人以上5万人未満」「人口5万人以上10万人未満」「人口10万人以上30万人未満」「人口30万人以上」の6区分、「人口30万人以上」をベース）を説明変数とした。

符号については、説明変数が雇用創出策の実施する上での課題なので、雇用創出策の実施とネガティブな関係があることを表すよう、係数の符号がマイナスになることが期待される。第9-1表は計算結果である。

第9-1 独自の雇用創出策実施状況と市町村の課題の関係（二項ロジスティック回帰）

説明変数	被説明変数：独自の雇用政策を実施している=1、実施していない=0								
	式1				式2				
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	
雇用創出策を実施する上での課題	「地域人材の不足」成分	-0.317***	0.106	8.988	0.729	-0.340***	0.088	15.006	0.712
	「財源不足」成分	-0.373***	0.111	11.288	0.689	-0.249***	0.085	8.593	0.779
	「雇用創出ノウハウ不足」成分	0.173*	0.104	2.779	1.189	0.100	0.084	1.405	1.105
市ダミー（町村をベース）		2.053***	0.211	95.076	7.790				
人口1万人未満						-3.763***	0.575	42.832	0.023
人口1万人以上3万人未満						-2.639***	0.556	23.571	0.067
人口3万人以上5万人未満						-1.565***	0.569	7.551	0.209
人口5万人以上10万人未満						-1.286**	0.567	5.154	0.276
人口10万人以上30万人未満						-0.726	0.592	1.502	0.484
定数		-0.874***	0.147	35.147	0.417	2.040***	0.536	14.51	7.693
サンプル数		501				795			
-2対数尤度		552.001				867.162			
Nagelkerke R ²		0.325				0.340			

注：係数に付した記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

式1では雇用創出策を実施する上での課題、市ダミーを説明変数とした。雇用創出策を実施する上での課題については、「地域人材の不足」成分、「財源不足」成分、「雇用創出ノウハウ不足」成分いずれも有意である。また、町村をベースとした市ダミーも有意となっている。

個々の説明変数を見ると、「地域人材の不足」および「財源不足」は係数の符号がマイナスであるので、これらの課題を抱えている自治体では独自の雇用創出を実施していない。「雇

雇用創出のノウハウ不足」についても係数の符号がマイナスとなることが期待されたが、計算結果は係数の符号がプラスとなっている。これは、雇用創出のノウハウが不足しているという課題を抱える自治体では、独自の雇用創出策を実施しているということの意味している。やや強引に解釈すれば、雇用創出のノウハウがわからないという課題を抱えたまま雇用創出策を実施しているということになる¹³¹。

市ダミーについては符号がプラスで有意なので、町村に比べて市の方が独自の雇用創出策を実施していることになる。これはすでに行った分析結果と整合的である。

式2では市ダミーの代わりに人口規模を説明変数にした。雇用創出策を実施する上での課題については、「地域人材の不足」成分、「財源不足」成分が有意である。変数の係数は符号がいずれもマイナスであるので、これらの課題を抱えている自治体では独自の雇用創出を実施していない。「雇用創出のノウハウ不足」の符号は式1と同じくプラスとなっているが、有意ではない。

人口規模については、「人口30万人以上」をベースとしているが、「人口1万人未満」「人口1万人以上3万人未満」「人口3万人以上5万人未満」「人口5万人以上10万人未満」の符号がマイナスで有意なので、「人口30万人以上」の市に比べていずれも雇用創出策を実施していない。「人口10万人以上30万人未満」については符号はマイナスであるが、有意ではない。

これらを総合すれば、地域において雇用創出に取り組むために、人材の不足と財源の不足が解決すべき課題となっていること、そして、係数が不安定であるが、式1を見る限り、雇用創出を実施した後も雇用創出のノウハウ不足が今後取り組むべき課題として浮かび上がってくる¹³²。

同じ説明変数を使い、個別の雇用創出策の実施状況と3つの課題との関係を計算してみた。その結果が第9-2表～第9-3表である。第9-2表の被説明変数は企業誘致などの雇用創出策の実施状況（実施している=1、実施していない=0）、説明変数は、「地域人材の不足」因子のスコア、「財源不足」因子のスコア、「雇用創出ノウハウ不足」因子のスコア、市ダミー（市区=1、町村=0）である。第9-3表の被説明変数は雇用創出策の実施状況であるが、市ダミーの代わりに人口規模ダミーを説明変数にした計算結果である。3つの課題は雇用創出策実施の阻害要因になると考えられるので、説明変数の係数の符号はマイナスになることが期待される。

¹³¹ 因果関係は逆になるが、自治体が独自の雇用創出策を実施したが、思うように施策が進まなかったため符号がプラスになったとも考えられる。

¹³² 人材不足への対応として、ポリシーメーカーの人材育成については、労働政策研究・研修機構(2007)『市町村における雇用問題への対応』労働政策報告書 No.93 の108ページ以降を参照。また、人材の育成とともに、他地域からの人材の流入が考えられるが、この点については八幡前掲論文を参照のこと。

第9-2表 個別の雇用創出策の実施状況と雇用創出策を実施する上での課題の回帰分析結果（二項ロジスティック回帰）

説明変数	係数説明変数：企業誘致を実施している=1、実施していない=0																				
	2005年			2006年			2007年			標準誤差	Wald	Exp(B)									
	B	標準誤差	Wald	B	標準誤差	Wald	B	標準誤差	Wald												
雇用創出策を実施する上での課題																					
「地域人材の不足」成分	-0.275**	0.112	6.1056	0.760	0.77	5.575	0.77	-0.231***	0.108	6.751	0.755										
「財源不足」成分	-0.200*	0.105	3.620	0.919	0.878	1.526	0.878	-0.140	0.108	1.887	0.889										
「雇用創出ノウハウ不足」成分	0.156	0.108	2.085	1.169	0.184*	0.108	2.934	1.202	0.203*	0.105	3.711	1.235									
市ダミー（町村をベース）	2.002***	0.280	75.816	7.404	2.074***	0.228	83.002	7.955	1.943***	0.217	80.218	6.978									
定数	-1.910***	0.193	88.291	0.148	-1.868***	0.189	97.224	0.154	-1.643***	0.176	87.591	0.193									
サンプル数			509			509					509										
-2対数尤度			541.592			544.479					569.187										
Nagelkerke R2			0.268			0.282					0.270										
説明変数	係数説明変数：創業支援補助金を実施している=1、実施していない=0																				
雇用創出策を実施する上での課題																					
「地域人材の不足」成分	-0.371*	0.199	3.466	0.69	-0.311*	0.195	2.841	0.733	-0.209	0.165	1.595	0.811									
「財源不足」成分	0.084	0.165	0.048	1.036	-0.038	0.154	0.059	0.963	-0.120	0.143	0.711	0.887									
「雇用創出ノウハウ不足」成分	-0.068	0.164	0.172	0.994	-0.039	0.159	0.062	0.961	0.013	0.162	0.007	1.013									
市ダミー（町村をベース）	2.892***	0.584	19.08	10.286	2.197***	0.483	20.702	8.995	2.187***	0.444	24.268	8.907									
定数	-4.106***	0.506	65.894	0.016	-3.868***	0.453	72.988	0.021	-3.652***	0.414	79.038	0.025									
サンプル数			509			509					509										
-2対数尤度			264.432			283.194					309.899										
Nagelkerke R2			0.167			0.158					0.162										
説明変数	係数説明変数：セミナーを実施している=1、実施していない=0																				
雇用創出策を実施する上での課題																					
「地域人材の不足」成分	-0.267	0.219	1.492	0.766	-0.121	0.179	0.456	0.888	-0.310	0.19	2.656	0.794									
「財源不足」成分	-0.208	0.180	1.836	0.612	-0.348**	0.153	5.18	0.706	-0.272*	0.115	3.303	0.762									
「雇用創出ノウハウ不足」成分	-0.539***	0.169	9.897	0.585	-0.393**	0.155	6.427	0.675	-0.239*	0.156	3.699	0.742									
市ダミー（町村をベース）	2.812***	0.617	14.018	10.091	1.839***	0.456	16.262	6.291	2.100***	0.487	18.618	8.17									
定数	-4.549***	0.593	58.856	0.011	-3.812***	0.424	80.639	0.022	-3.948***	0.459	74.041	0.019									
サンプル数			509			509					509										
-2対数尤度			207.720			255.730					264.988										
Nagelkerke R2			0.182			0.150					0.167										
説明変数	係数説明変数：ベンチャー企業助成金を実施している=1、実施していない=0																				
雇用創出策を実施する上での課題																					
「地域人材の不足」成分	-0.736	0.367	3.619	0.479	-0.843**	0.386	4.783	0.430	-0.716**	0.363	3.88	0.489									
「財源不足」成分	0.088	0.262	0.118	1.092	0.152	0.254	0.358	1.164	0.100	0.248	0.163	1.106									
「雇用創出ノウハウ不足」成分	-0.252	0.247	1.041	0.778	-0.200	0.239	0.698	0.819	-0.150	0.242	0.361	0.661									
市ダミー（町村をベース）	2.629***	1.037	6.428	13.859	1.384***	0.757	6.878	7.275	2.755***	1.084	7.102	15.715									
定数	-5.649***	1.019	30.785	0.004	-4.393***	0.737	45.887	0.007	-5.621**	1.015	30.685	0.004									
サンプル数			509			509					509										
-2対数尤度			127.901			141.630					139.738										
Nagelkerke R2			0.160			0.145					0.165										

注：係数に付した記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

第9-2表 個別の雇用創出策の実施状況と雇用創出策を実施する上での課題の回帰分析結果（二項ロジスティック回帰、続き）

説明変数	横説明変数：インターネット開設整備を実施している=1、実施していない=0											
	2005年			2006年			2007年					
	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)	B	標準誤差	Wald	Exp(B)
雇用創出策を実施する上での課題												
「地域人材の不足」成分	0.044	0.22	0.039	1.045	-0.094	0.229	0.168	0.910	-0.094	0.221	0.144	0.919
「財源不足」成分	-0.449**	0.194	5.374	0.638	-0.554***	0.182	9.293	0.575	-0.500***	0.181	7.608	0.606
「雇用創出ノウハウ不足」成分	-0.234	0.205	1.305	0.791	-0.002	0.226	0.000	0.938	-0.038	0.213	0.031	0.963
市ダミー（町村をベース）	3.187***	1.029	9.589	24.224	3.230***	1.03	9.641	25.293	19.013	2508.952	0	100800000
定数	-5.656***	1.012	31.245	0.003	-5.636***	1.015	31.513	0.003	-21.316	2508.952	0	0
サンプル数			509				509					509
-2対数尤度			162.398				164.682					166.704
Nagelkerke R2			0.184				0.204					0.246
説明変数	横説明変数：観光広報・普及を実施している=1、実施していない=0											
雇用創出策を実施する上での課題												
「地域人材の不足」成分	-0.246	0.151	2.646	0.782	-0.254*	0.149	2.302	0.776	-0.319**	0.149	4.682	0.727
「財源不足」成分	0.110	0.193	0.628	1.117	0.074	0.195	0.298	1.076	0.057	0.129	0.192	1.058
「雇用創出ノウハウ不足」成分	0.089	0.199	0.408	1.093	0.109	0.198	0.62	1.115	0.045	0.182	0.117	1.048
市ダミー（町村をベース）	1.552***	0.325	22.862	4.72	1.615***	0.323	24.989	5.029	1.421***	0.299	22.575	4.139
定数	-2.882***	0.296	101.346	0.056	-2.881***	0.296	101.343	0.056	-2.658***	0.26	104.539	0.07
サンプル数			509				509					509
-2対数尤度			372.684				380.056					400.103
Nagelkerke R2			0.120				0.130					0.118
説明変数	横説明変数：特産品広報、販路拡大支援を実施している=1、実施していない=0											
雇用創出策を実施する上での課題												
「地域人材の不足」成分	-0.505***	0.175	8.353	0.603	-0.358**	0.151	5.682	0.688	-0.395***	0.143	7.579	0.674
「財源不足」成分	0.042	0.198	0.094	1.043	0.107	0.193	0.649	1.113	0.084	0.123	0.274	1.066
「雇用創出ノウハウ不足」成分	-0.007	0.142	0.002	0.993	-0.096	0.127	0.567	0.909	0.001	0.124	0	1.001
市ダミー（町村をベース）	1.781***	0.358	24.69	5.937	1.624***	0.313	26.346	5.071	1.407***	0.279	25.43	4.082
定数	-3.188***	0.327	94.985	0.041	-2.811***	0.277	102.626	0.06	-2.430***	0.241	105.85	0.084
サンプル数			509				509					509
-2対数尤度			348.616				388.978					431.708
Nagelkerke R2			0.186				0.148					0.184
説明変数	横説明変数：コミュニティビジネス支援を実施している=1、実施していない=0											
雇用創出策を実施する上での課題												
「地域人材の不足」成分	-0.758	0.608	1.538	0.471	-0.295	0.34	0.753	0.744	-0.291	0.302	0.924	0.748
「財源不足」成分	-0.428	0.300	1.992	0.655	-0.260	0.235	1.221	0.771	-0.055	0.297	0.055	0.946
「雇用創出ノウハウ不足」成分	0.280	0.522	0.297	1.828	0.768**	0.441	3.029	2.156	0.365	0.318	1.340	1.441
市ダミー（町村をベース）	17.387	2443.494	0.000	35560000	2.507**	1.046	5.74	12.263	1.939**	0.762	6.468	6.949
定数	-21.428	2443.494	0.000	0	-5.768***	1.031	31.278	0.003	-4.863***	0.718	45.811	0.008
サンプル数			509				509					509
-2対数尤度			59.797				110.443					185.646
Nagelkerke R2			0.202				0.154					0.102

注：係数に付した記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

第 9-3 表 個別の雇用創出策の実施状況と雇用創出策を実施する上での課題の回帰分析結果（二項ロジスティック回帰）

説明変数	2005年						2006年						2007年						
	B		標準誤差		Exp(B)		B		標準誤差		Exp(B)		B		標準誤差		Exp(B)		
	Valid	WaId	Valid	WaId	Valid	WaId	Valid	WaId	Valid	WaId	Valid	WaId	Valid	WaId	Valid	WaId	Valid	WaId	
雇用創出策を実施する上での課題	「地域人材の不足」成分	-0.240***	0.097	6.126	0.787	0.296***	0.097	3.389	0.744	-0.311***	0.094	10.38	0.733						
	「財源不足」成分	-0.188***	0.088	4.63	0.831	-0.187**	0.086	3.384	0.856	-0.124	0.084	2.166	0.884						
	「雇用創出ノウハウ不足」成分	0.142	0.092	2.399	1.153	0.182*	0.091	4.007	1.200	0.121	0.087	1.921	1.129						
	人口1万人未満	-3.680***	0.488	56.364	0.025	-3.879***	0.503	58.340	0.021	-3.952***	0.511	59.765	0.019						
	人口1万人以上3万人未満	-2.801***	0.437	41.043	0.061	-2.824***	0.434	36.544	0.073	-2.836***	0.428	29.382	0.097						
人口3万人以上5万人未満	-1.884***	0.442	18.164	0.152	-1.716***	0.441	15.123	0.180	-1.402***	0.437	10.284	0.246							
人口5万人以上10万人未満	-1.146***	0.423	7.147	0.318	-1.058**	0.431	6.042	0.347	-0.824**	0.430	4.620	0.397							
人口10万人以上30万人未満	-0.381**	0.441	4.749	0.382	-0.904*	0.443	4.165	0.405	-0.852*	0.442	3.706	0.427							
定数	1.047***	0.382	7.125	2.643	1.064***	0.394	7.294	2.898	1.047***	0.393	7.098	2.850							
サンプル数	808						808						808						
-2対数尤度	788.705						789.782						828.831						
Nagelkerke R ²	0.284						0.301						0.303						
係数説明変数：企業誘致を実施している=1、実施していない=0																			
雇用創出策を実施する上での課題	「地域人材の不足」成分	-0.199	0.16	1.555	0.819	-0.238	0.156	2.331	0.788	-0.177	0.144	1.507	0.838						
	「財源不足」成分	-0.084	0.181	0.409	0.82	-0.095	0.185	0.573	0.91	-0.155	0.117	1.743	0.856						
	「雇用創出ノウハウ不足」成分	-0.151	0.191	1.830	0.959	-0.087	0.180	0.441	0.917	-0.005	0.127	0.002	0.995						
	人口1万人未満	-2.801***	0.711	16.843	0.055	-2.774***	0.640	18.782	0.062	-3.656***	0.806	20.574	0.028						
	人口1万人以上3万人未満	-2.627***	0.603	17.194	0.080	-2.387***	0.549	18.416	0.096	-2.263***	0.310	19.687	0.104						
人口3万人以上5万人未満	-1.284**	0.536	5.554	0.283	-1.711***	0.553	9.560	0.181	-1.438***	0.504	8.726	0.236							
人口5万人以上10万人未満	-0.639	0.478	1.785	0.828	-0.704	0.459	2.350	0.495	-0.708	0.442	2.572	0.493							
人口10万人以上30万人未満	-0.275	0.490	0.328	0.760	-0.396	0.464	0.727	0.673	-0.441	0.449	0.863	0.644							
定数	-1.248***	0.41	9.272	0.287	-1.074***	0.388	7.455	0.342	-0.901**	0.379	5.643	0.406							
サンプル数	808						808						808						
-2対数尤度	389.017						412.798						441.680						
Nagelkerke R ²	0.164						0.158						0.180						
係数説明変数：創業講習会、セミナー開催を実施している=1、実施していない=0																			
雇用創出策を実施する上での課題	「地域人材の不足」成分	-0.216	0.214	1.019	0.806	-0.121	0.179	0.456	0.886	-0.338**	0.188	3.292	0.713						
	「財源不足」成分	-0.189	0.167	1.272	0.923	-0.253*	0.148	3.128	0.777	-0.165	0.138	1.421	0.848						
	「雇用創出ノウハウ不足」成分	-0.465***	0.163	8.154	0.628	-0.286*	0.148	3.787	0.751	-0.167	0.146	1.295	0.846						
	人口1万人未満	-5.238***	1.066	24.123	0.005	-4.361***	0.632	40.87	0.013	-4.211***	0.679	38.44	0.015						
	人口1万人以上3万人未満	-4.274***	0.688	38.81	0.014	-3.977***	0.576	47.707	0.019	-4.105***	0.817	44.39	0.016						
人口3万人以上5万人未満	-3.632***	0.691	27.672	0.026	-3.543***	0.621	32.58	0.029	-3.757***	0.684	30.214	0.023							
人口5万人以上10万人未満	-3.503***	0.624	31.684	0.03	-3.314***	0.540	36.598	0.036	-2.697***	0.468	31.204	0.067							
人口10万人以上30万人未満	-1.780***	0.459	15.027	0.169	-1.793***	0.441	16.505	0.166	-1.528***	0.431	12.576	0.217							
定数	-0.134	0.369	0.139	0.975	0.153	0.364	0.187	1.165	0.051	0.351	0.021	1.052							
サンプル数	808						808						808						
-2対数尤度	235.176						301.728						319.300						
Nagelkerke R ²	0.358						0.309						0.305						

注：係数に付した記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

以下では、個別の雇用創出策の実施状況と雇用創出を実施する上での課題との関係に注目し、市ダミーを説明変数にした場合と、人口規模ダミーを説明変数にした場合に共通した計算結果について見ていくことにする。

まず、第一成分の「地域人材の不足」についてみると、企業誘致、創業支援助成金、ベンチャー企業助成金、観光広報・普及、特産品広報・販路拡大支援、新卒者向け企業見学会、教育訓練・能力開発の施策において符号がマイナスで有意となっている（一部に有意となっていない年がある）。企業誘致を実施する際、自治体のホームページに掲載したりするだけではなく、積極的な働きかけが実効性のある雇用創出に結びついていることはすでに見た通りである、その際、関(2005)において紹介されているように、中心となって活動する人材が不可欠であり、それを支える人材が求められる。観光広報・普及、特産品広報・販路拡大支援といった施策においても同様で、地域の特産品の「営業活動」を行う人材がいることが地域の雇用創出につながると考えられる。

創業支援助成金、ベンチャー企業助成金といった資金助成の施策でも人材の不足が抑制的に作用していることは興味深い、これらの施策が資金の助成だけではなく、事業計画の審査、実行、さらにその後のサポートなども含めて考えれば、幅広い人材が必要になる。実際、創業支援助成金施策で資金援助だけを行うのではなく、創業後のサポートが不可欠である¹³³。そのためにも地域人材の不足に対応することが必要であろう。

第二成分の「財源不足」については創業講習会・セミナーの開催、インキュベータ施設整備、教育訓練・能力開発といった施策の実施状況において符号がマイナスで有意となっている。ただし、一部に有意となっていない年がある。したがって、創業、インキュベータ、教育訓練・能力開発支援といった「育成」に関連する施策の実施において財源不足は抑制的に作用していると考えられる。「財源不足」は多くの自治体に共通する課題であり、すべての施策の実施状況に関連していると思われたが、この分析結果では必ずしもそうっていない。

第三成分の「雇用創出ノウハウ不足・低緊急度」成分については、創業講習会・セミナーの開催、教育訓練・能力開発の施策において符号がマイナスで有意となっており、これらの施策の実施を押しやる効果がある。ただし、ここでも一部に有意となっていない年がある。企業誘致については「雇用創出策のノウハウ不足」がプラスで有意になっている年がある。これは独自の雇用創出策の実施状況を見たときと同じであるが、企業誘致を既に実施してもノウハウが不足しており、それがなかなか実績に結びついていない場合があるとも考えられる。

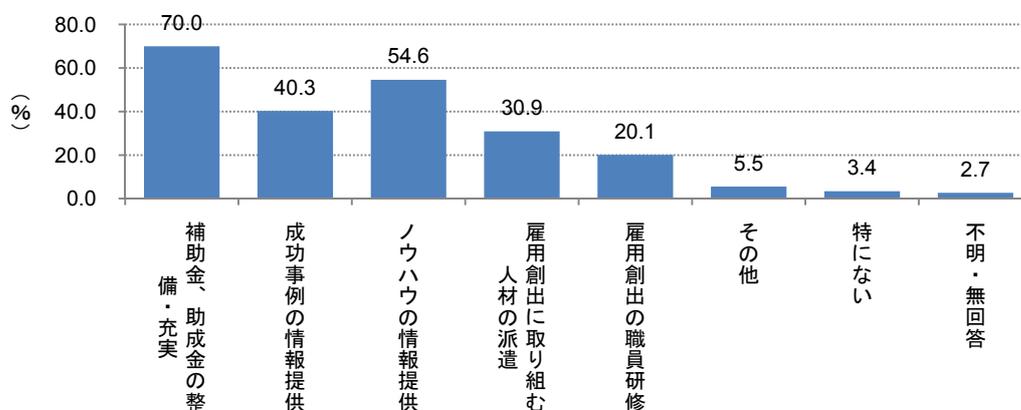
¹³³ この点に関する事例については、労働政策研究・研修機構(2007)『市町村における雇用問題への対応』労働政策研究報告書 No.93 を参照。

2 国に期待する支援

では、雇用創出に取り組む上で市町村は国に対して何を期待しているのでしょうか。アンケート調査では「雇用創出のための補助金や助成金の整備・充実」など7項目から複数回答してもらった（第9-3図）。

回答結果を見ると、「雇用創出のための補助金や助成金の整備・充実」が70.0%で最も多く、以下、「雇用創出のノウハウの情報提供」の54.6%、「雇用創出に関する成功事例についての情報提供」の40.3%等となっている。

第9-3図 雇用創出に取り組むのに当たり期待する国の役割（複数回答、N=851）



掲載を省略するが、市町村別に集計すると、「雇用創出のノウハウの情報提供」だけ有意差があり（ $\chi^2=5.245$, $p<0.1$ ）、市区の方が町、村よりも「雇用創出のノウハウの提供」を期待している。それ以外の項目に有意差はなかった。

地域雇用創出において国に期待することとして多くあげられた「雇用創出のための補助金や助成金の整備・充実」、「雇用創出のノウハウの情報提供」、「雇用創出に関する成功事例についての情報提供」などの回答結果は、既に見た自治体が抱える課題と整合的である。このことを確認するために、地域雇用創出に取り組む上での課題と国に期待することの相関係数を計算した。その結果が第9-2表である。表の第1列目から3列目までは上記の回帰分析で説明変数とした雇用創出策を実行する上での3つの課題で、参考として掲載した。

いずれも相関係数は大きくはないが、統計的に有意なものを見ると、表側の「財源がない」については、国に対して「補助金、助成金の整備・拡大」の相関係数が、雇用創出の「ノウハウがわからない」では「成功事例の情報提供」「ノウハウの情報提供」「人材の派遣、交流」「職員研修の実施、支援」との相関係数がプラスで有意となっている。「担当職員がいない」については「職員研修の実施、支援」、「地域関係者がいない」については「人材の派遣、交流」「職員研修の実施、支援」、「地域関係者の関心が薄い」については「人材の派遣、交流」と有意になっている。

雇用創出に限らず、市町村が様々な課題に取り組む上で財源の制約の問題だけが取り上げられがちである。しかし、ポリシーメーカーを含めて地域の人材育成が不足していることも自治体にとっては深刻な問題である。それ故、人材の育成に対応することもきわめて重要な課題である。人材育成には時間もかかるので、都道府県や国によって継続的に支援することが必要であろう。

第9-2表 地域雇用創出に取り組む上での課題(表側)と国に期待すること(表頭)の相関係数

	補助金、助成金の整備・拡大	成功事例の情報提供	ノウハウの情報提供	人材の派遣、交流	職員研修の実施、支援	その他	特に期待しない
課題1(地域人材の不足)	-0.067*	0.012	0.057	0.141***	0.057	-0.041	0.022*
課題2(財源不足)	0.117***	0.041	0.080*	0.003	0.073**	-0.165***	-0.113***
課題3(雇用創出ノウハウの不足)	-0.019	0.031	0.168***	0.065*	0.096***	-0.042	-0.052
財源がない	0.256**	0.059*	0.035	0.016	0.051	-0.061*	-0.148***
ノウハウがわからない	-0.069**	0.104***	0.286***	0.102***	0.086**	-0.122***	-0.068*
担当職員がいない	-0.079**	-0.039	0.010	0.034	0.072**	-0.001	0.000
地域関係者がいない	0.021	0.028	0.049	0.159***	0.077**	0.000	0.007
地域関係者の関心が薄い	0.041	0.020	0.005	0.082**	-0.007	-0.031	-0.013
ほかに緊急度が高い課題がある	-0.038	0.015	-0.045	-0.021	-0.056	0.020	0.030
その他	-0.004	0.008	-0.040	0.007	-0.056	0.208***	0.041

注：相関係数に付した記号は、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

第3節 小括

ここまでの議論をまとめると、以下のようになる。

- (1) 市町村が雇用創出に取り組む際の課題として、「地域人材の不足」「財源不足」「雇用創出のノウハウ不足・低緊急度」が指摘されている。
- (2) 市町村が雇用創出に取り組む際の「地域人材の不足」「財源不足」「雇用創出のノウハウ不足」という課題は、自治体が独自の雇用創出策を実施することに対して抑制的に作用している。ただ、企業誘致の実施状況については、必ずしも抑制的ではない場合もある。
- (3) 市町村が抱えるこれらの課題は、地域雇用創出において国に期待することとして多くあ

げられた「雇用創出のための補助金や助成金の整備・拡充」、「雇用創出のノウハウの情報提供」、「雇用創出に関する成功事例についての情報提供」「人材交流、育成」といった支援ニーズと整合的である。

第4節 市町村における地域雇用創出をめぐる諸要因の関係

以上の第2章から本章の第3節までの議論に基づいて、市町村の雇用戦略と雇用創出策の状況に関する諸要因をパス図に描いたのが第9-4図である¹³⁴。この図では、紙幅の都合上、有意であった標準偏回帰係数の符号だけを掲載している。以下、この図に基づいてこれまでの議論を整理していく。

まず、この図の誤差変量（○で描かれているところ）として扱った市町村の経済社会状況を見ると、市町村の平均像は、人口規模が7万人、3分の2の市町村が合併を経験したというものである。雇用につながる産業がないこと、企業規模が小さく雇用の受け皿になり得ないこと、公共事業の減少や企業の倒産、工場閉鎖などによって雇用機会が失われたことが雇用状況の改善を妨げている。こうした雇用状況に直面し、市町村は以下のような構図で雇用創出に取り組んでいる。

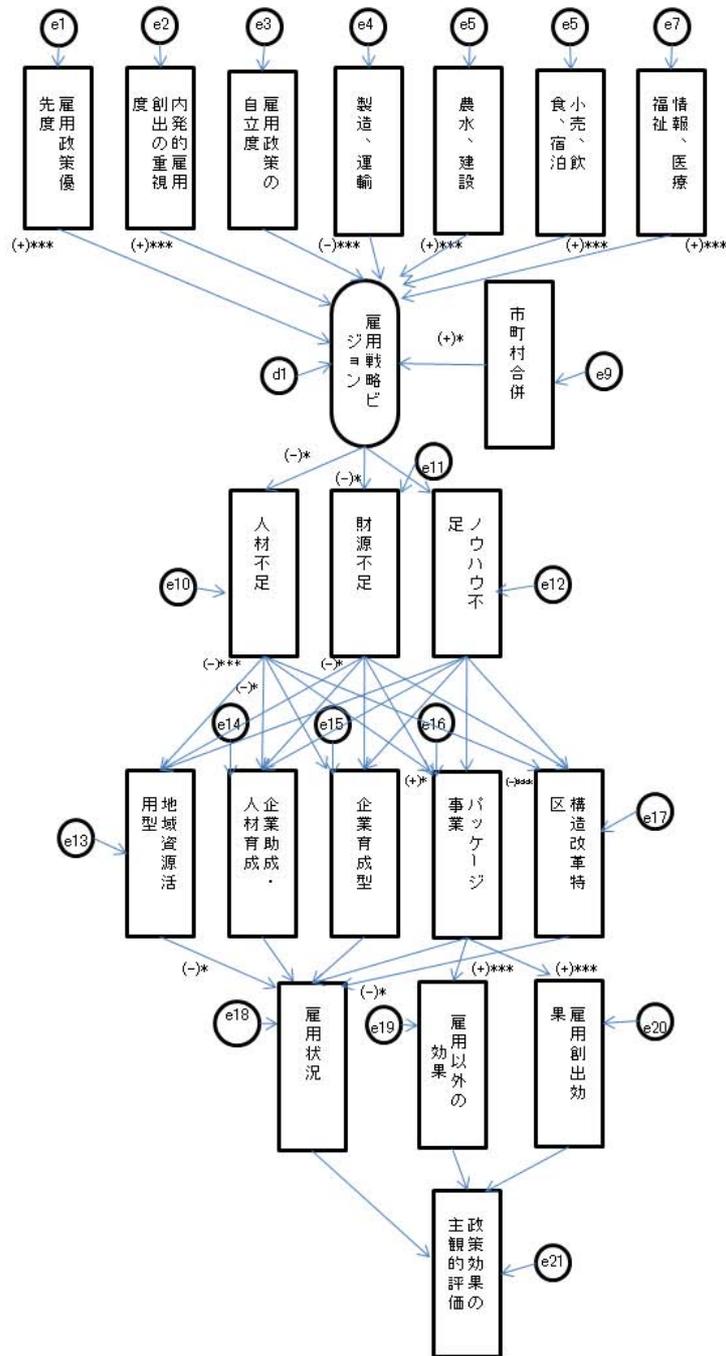
地域の雇用創出は市町村長が中心になって作られる雇用戦略のビジョンによって決まると考えられる。図の最上段に描かれた7つの変数に基づいて雇用戦略のビジョンが作られる。左から順に変数を見ていくと、雇用創出を「比較的優先度の高い政策課題として位置づけている」あるいは「複数の政策課題の中の1つに位置づけている」というところが多かった。これを「雇用創出優先度の指標」として解釈する。雇用創出の優先度は雇用戦略のビジョンにつながっている。報告書本文ではクラスター分析によって雇用戦略を類型化したのが、この図では雇用戦略のビジョンは潜在変数として描いてある。

次に、雇用創出で重視する方法を見ると、アンケート調査で「地域内の既存企業の活性化（内発的雇用創出）」と「他の地域からの企業誘致（外発的雇用創出）の両方を重視する」をあわせると市町村の6割近くに達していた。これを「内発的雇用創出重視の指標」とすれば、これもビジョンにつながっている。事前には符号条件は確定できなかったが、企業誘致を実施した市町村が多かったことがこうした推計結果につながったと考えられる。

雇用創出に取り組むにあたり中心になるべきポリシーメーカーについては、市町村の雇用創出の自立度の指標として雇用戦略のビジョンと関係すると考えた。アンケート調査の回答では「市町村」「都道府県」「国」に分かれており、その構成比の差は数%で、有意ではなかった。

¹³⁴ 前回の調査データを利用したパス図については、労働政策研究・研修機構(2008)『地域雇用創出の現状と課題』JILPT資料シリーズNo.47、33ページを参照。

第9-4図 市町村における雇用戦略のビジョンと雇用創出の取組みの関係（パス図）



注：図の□で囲まれた変数は観察変数、○は潜在変数、○で囲まれた e_i は誤差変量、 d は攪乱変量である。
 () は標準偏回帰係数の符号で、***が1%、**が5%、*が10%水準で有意であることを表す。

さらに、どのような産業を戦略的産業としているかについては4つに類型化した。すなわち、「製造業、運輸業」重視、「農林水産業、建設業」重視、「卸売・小売業、飲食店、宿泊業」重視、「情報通信業、医療、福祉」重視である。なかでも製造業（輸送用機械器具、電気機械器具が圧倒的に多い）を雇用創出の戦略的産業と位置づけている市町村が半数以上

あったが、雇用戦略のビジョンなしに漠然と製造業工場を誘致して雇用創出につながれば、という市町村もあったからか、符号はマイナスで有意となっている。製造業以外の戦略的産業では、農林水産業が3割、情報通信業が2割等となっていたが、むしろ戦略的産業がこれらの場合の方が雇用戦略のビジョンにつながっている

市町村の取組み態勢では、市町村合併が雇用戦略のビジョンを作ることに関係している。市町村合併を契機に雇用戦略のビジョンを持つ市町村があったが、パス図でもこの点について考慮した。その結果、市町村合併はプラスの効果として推計された。しかし、合併してできた市町村のうち実際に雇用創出策を実施したのは2割にとどまっている。従来に比べて雇用創出の取組みを総合計画などに政策課題として明示する市町村が増加しているとはいえ、具体的な態勢はまだ未整備の自治体も多い。市町村合併をきっかけに雇用創出の取組みをはじめた自治体もある。

雇用創出に対する取組み態勢との関連で、市町村が他の市町村、都道府県、国の機関などと連携することで補完性が高まると考えられるが、実際に連携の実績がある市町村は2割である。変数間の関連性について計算したところ、連携については係数が有意でなく、モデルのAIC、BCCなどの適合度指標から判断してパス図には描いていない。

雇用創出のビジョンに基づいて、市町村では雇用創出策を具体化していくことになる。市町村が雇用創出策を実施する際に障壁となるいくつかの課題がある。ここでは、市町村が雇用創出に取り組む際の課題が雇用創出策の実施状況に影響を及ぼすと考え、パス図の中段に「地域人材の不足」「財源不足」「雇用創出のノウハウ不足」という3つの課題を描いた。「地域人材の不足」と「財源不足」が課題となっている市町村では「地域資源活用型雇用創出策（特産品普及、観光広報、新卒者向企業見学会など）」「企業助成・人材育成型雇用創出策（教育訓練、能力開発支援、フェア開催などの就労支援、企業誘致、創業支援）」を実施していない。

本文でもふれたように、市町村が雇用創出に取り組む前には「地域人材の不足」と「財源不足」という課題が阻害要因として作用するが、「雇用創出ノウハウ不足」は雇用創出策に取り組む後に阻害要因として作用する可能性がある。パス図を描くにあたり、「雇用創出ノウハウ不足」が施策実施前に阻害要因として作用するのか、施策実施後に阻害要因として作用するのか、両方の可能性を検討した。しかし、いずれも施策の実施状況に有意な効果を持っていない、適合度指標もほとんど同じであった。

報告書では、市町村の半数近くが独自に何らかの雇用創出策を実施していることが確認された。独自に雇用創出策を実施するかどうかは、雇用創出の政策的優先度およびそれを含めた雇用戦略の類型が関係している。雇用創出の優先度が高い市町村で独自の雇用創出策を実施しているという結果は常識的なことであるが、雇用戦略の類型との関係では、タイプ1（雇用創出を複数課題の中の1つに位置づけ、製造業を戦略的産業とする外発的雇用創出を都道府県中心で進める）の市町村で独自の雇用創出策を実施している比率が高かった。

個別の雇用創出策の実施状況を見ると、「企業誘致」、地域資源の広報・普及を通じて雇用機会につなげる「観光の広報・普及」「特産品の販路開拓支援」、就業支援としての「能力開発支援」「就職フェアの開催」といった施策の実施比率が高い。これらの個別の雇用創出策の実施要因は、市町村長の雇用戦略のビジョンよりも地域の人口規模や産業構造の効果が大きい。さらに、独自の雇用創出策を実施した市町村ではそうでない市町村に比べて雇用状況が改善したところが多い。

パス図のモデルでは、個々の雇用創出策を因子分析して作成した3つの合成変数を雇用創出策として描いた。すなわち、「地域資源活用型雇用創出策」「企業助成・人材育成型雇用創出策」「企業育成型雇用創出策」である。このうち、「地域資源活用型雇用創出策」については、符号がマイナスで有意なので、人材不足、財源不足の課題を抱える市町村で実施されていない。「企業助成・人材育成型雇用創出策」の実施状況と課題との間のパスには有意なものなかった。独自に実施した施策と雇用状況との関連については、地域資源活用型の雇用創出策だけが有意となっており、この施策を実施している市町村では雇用状況の改善に効果がある。

なお、雇用創出策としての「企業誘致」は図を簡略化するために独立して取り扱うことはしなかった。パス図に描いた雇用戦略のビジョンは企業誘立地数に直接の効果を持たず、間接的な効果だけ確認された。また、様々な優遇策の有無も企業立地数に対して有意な効果を持っていない。

さらに、独自の雇用創出を実施した市町村のうち、3分の1の市町村は肯定的に評価している。しかし、パス図のモデルで上記の地域資源活用型の施策以外の標準偏回帰係数は有意ではなかった。

さて、パッケージ事業または新パッケージ事業に採択されたことがある市町村は1割以下で、そのうちの7割以上の自治体が（新）パッケージ事業ではじめて雇用創出に取り組んでいる。（新）パッケージ事業の趣旨から予想されたことであるが、こうした自治体では内発的雇用創出を重視し、農林水産業、飲食店・宿泊業など地域資源活用型の産業での雇用創出を重視していた。パス図のモデルでは、（新）パッケージ事業の採択状況とその効果、評価の関係をとり上げた。（新）パッケージ事業の効果は、2通りに現れる。1つは雇用創出・人材育成面で、「地域人材の技能・技術の向上」「地域人材の確保、育成」「既存企業における雇用創出」などについて肯定的な評価傾向が強い。もう1つはノウハウ蓄積面で、「地域が持つ資源の再発見」「雇用創出策の企画・立案のノウハウ蓄積」といった点で肯定的な評価傾向が強い。パッケージ事業の実施と雇用創出と雇用創出以外の2面について成果を高める関係がある。しかし、（新）パッケージ事業の総合的な評価については、評価が確定していない市町村が多いためか、有意となっていない。

なお、パス図では扱っていないが、地域再生計画については、2割の市町村が認定を受け、1事業あたり約140人の雇用創出効果があった。こうした雇用創出の実績を踏まえ、3割の

市町村が地域再生計画の雇用創出効果について肯定的に評価をしている。

(新)パッケージ事業とともに、パス図のモデルでは構造改革特区計画の認定状況と雇用状況の関係を取り上げた。それ以外の効果をモデルに組み込んだ場合、モデルの適合度が低くなったので、除外した。構造改革特区計画に認定された市町村では、雇用状況が改善しているという関係が確認され、パスも有意になっている。しかし、本文に述べたように、アンケート調査で観察対象とした期間は景気が比較的良かったこともあり、解釈には注意が必要である。

こうした市町村が抱えるこれらの課題は、地域雇用創出において国に期待することとして多くあげられた「雇用創出のための補助金や助成金の整備・拡充」、「雇用創出のノウハウの情報提供」、「雇用創出に関する成功事例についての情報提供」「人材交流、育成」といった支援ニーズと整合的である。

第5節 今後市町村に求められること

地域をめぐる政策の流れは地方分権から地域主権へと変わり、市町村が果たす役割がクローズアップされている。これまでは、都道府県レベルと市町村レベルでは政策の企画力、政策形成の役割が異なっていた。しかし、今後は市町村レベルにもそれらが求められると考えられる。地域主権が進めば、自治体では一層政策企画力、政策形成能力を高めることが求められる。このような流れの中、本報告書のもとになった調査研究では、2度のアンケート調査を実施し、その間の地方自治体、特に市町村における雇用創出の取組みの変化に注目した。前回の調査では雇用創出が問題の重要性について自治体の長、雇用問題の担当者ともに認識しているが、どのような地域をめざすのか、明確なビジョンづくりを行っている自治体は少なかった。

雇用創出のビジョンは産業政策、地域開発政策と密接に関係している。しかし、現実には産業ビジョンと雇用ビジョンの連携は（あるいは整合性）は必ずしも十分ではない。市町村で雇用創出への取組みが増えたといっても、ブームの中で横並びに実施した企業誘致だけが目立つ。一部の市町村では戦略的産業を決めず、業種にこだわらず誘致活動を行っている。それゆえ、地域資源を踏まえた上で、雇用ビジョンと産業ビジョンを持つことが重要である。

市町村合併後の選挙を契機に、雇用戦略のビジョンを持つようになった市町村が増えたものの、残念ながら雇用創出策の実施に結びついていない自治体も少なくない。その意味では市町村は雇用創出の取組みに着手したばかりなのかもしれない。

多くの機会に指摘されているように、地域経営ではリーダーシップをもってビジョンづくりにとりくむキーパーソンが地域にどうかどうかがポイントになる。しかし、雇用創出が選挙のマニフェストだけで終わることなく、地域の特性を活かした産業・雇用政策を企画・立案し、実行するためには1人のキーパーソンがいるだけでは不十分で、彼(女)を支える政策担当者など、地域の利害関係者の関与が不可欠である。そのため、地域人材の人材育成がま

すます重要になると思われる。今回の調査結果によれば、雇用創出の取組みの中心になっているのは行政職員で、企業関係者の参加も少なく、地域住民や NPO などの参加している自治体はほとんどない。

もちろん、地域人材の育成にあたっては、人口 30 万人以上の中核的な市とそれ以外の市、人口規模が小さい町村では状況が異なるので、一律な対応を期待するのは現実的ではない。地域特性によって、いくつかのタイプ別にわけて対応することが必要である。

市町村が雇用創出に取り組む際の課題として、「地域人材の不足」「財源不足」「雇用創出のノウハウ不足」が指摘されている。これらの課題は、雇用創出に取りかかる前には「地域人材の不足」と「財源不足」が、雇用創出策に取り組みはじめた後に「雇用創出ノウハウ不足」が問題になる。市町村が抱えるこれらの課題は、地域雇用創出において国に期待することとして多くあげられた「雇用創出のための補助金や助成金の整備・拡充」、「雇用創出のノウハウの情報提供」、「雇用創出に関する成功事例についての情報提供」「人材交流、育成」といった支援ニーズと整合的である。この報告書では、自治体における政策の企画・立案支援の例として構造改革特区と(新)パッケージ事業を取り上げた。いずれの施策も開始後数年を経たが、確かな因果関係に裏付けられた雇用創出効果は確認できなかった。しかし、後者の施策については、主観的ではあるが、市町村における政策の企画・立案力にプラスの効果があったと評価されている。

特に、地域が主体となって雇用創出に取り組むことから、地域資源を活用することに主眼がおかれる点、計画の作成から実施までの過程において、労働局、ハローワーク、市町村が連携して取り組むことによって縦のネットワークが生まれる点、隣接する市町村がいくつか共同で事業に取り組むことによって横のネットワークが生まれる点、さらに、他地域の取組事例・関連する情報を得ることが出来る点で市町村のニーズにそった施策を企画できることなど、地域雇用創出政策を実施する上でのインキュベータ機能を果たすと考えられる。それゆえ、国による市町村支援のあり方として地域人材の育成に重点を置き、地域の自立を支援するべきであろう。

おしまいに、さまざまな施策を実施しても、多くの市町村ではその効果が把握されていない。客観的な指標による効果の確認はよりよい政策・施策の実施には不可欠である。市町村のおかれた経済的・社会的環境と事業内容を考慮して、どのような条件で効果的に雇用が創出されたかを検証していく必要がある¹³⁵。

¹³⁵ 政策評価については、労働政策研究・研修機構(2007)『これからの雇用戦略』プロジェクト研究シリーズ No.3、特に第 4 章を参照。

参考文献一覧

日本語文献

- 伊藤実・勇上和史(2005)「日本における地域雇用政策の変遷と現状」樋口美雄・S・ジゲール・労働政策研究・研修機構編『地域の雇用戦略—七カ国の経験に学ぶ“地方の取り組み”』第12章, pp.331-357。
- 小野達也(2003)「構造改革特区が日本の経済・社会を活性化する条件—社会実験としての構造改革特区」、富士通総研経済研究所『政策レポート』、No.177。
- 岳 希明(2000)「工場立地選択の決定要因」『日本経済研究』, 41, pp.92-109。
- 関西情報・産業活性化センター(2006)『地域再生計画認定制度等の事後評価に関する報告書』
- 関西情報・産業活性化センター(2007)『地域の人材形成と地域再生に関する調査研究』
- 橘川武郎・連合総合生活開発研究所編(2005)『地域からの経済再生』有斐閣。
- 厚生労働省『労働経済白書』平成16年版、平成17年版、平成18年版、平成19年版、平成20年版、平成21年版。
- 佐口和郎(2004)「地域雇用政策とは何か」神野直彦他編『自立した地域経済のデザイン』有斐閣。
- 佐口和郎(2006)「地域雇用政策の展開と課題」『地域政策研究』第34号。
- 澤井勝(2003a)「職業安定法改正と自治体の雇用労働政策」『自治体学研究』第87号。
- 澤井勝(2003b)「自治体の雇用労働政策の新展開」『ガバナンス』第31号。
- 下平尾勲・伊藤維年・柳井雅也編著(2006)『地域産業の再生と雇用・人材』日本評論社。
- 鈴木 亘(2004)「構造改革特区をどのように評価すべきか—プログラム政策評価の計量手法からの考察—」『会計検査研究』、No.30、pp.145-157。
- 関満博(2005)『現場主義の人材育成法』筑摩書房。
- 関満博・関幸子(2005)『インキュベータとSOHO』新評論。
- 内閣府『地域の経済』2004年版。
- 日本総合研究所(2008)『自治体マネジメントに関する間ケート調査』。
- 日本労働研究機構(1990)『構造調整と地域雇用の展望』日本労働研究機構。
- 日本労働研究機構(1997)『不況地域の構造転換』日本労働研究機構。
- 高梨昌(1993)『これからの雇用政策の基調』日本労働研究機構。
- 高梨昌(1995)『改訂版新たな雇用政策の展開』労務行政研究所。
- 林宜嗣(2006)『新・地方分権の経済学』日本評論社。
- 樋口美雄(2005)「日本で地域による雇用戦略が必要な理由」樋口美雄・S=ジゲール・労働政策研究研修機構編(2005)『地域の雇用戦略』日本経済新聞社、第1章。
- 樋口美雄・S=ジゲール・労働政策研究研修機構編(2005)『地域の雇用戦略』日本経済新聞社。
- 松浦寿幸(2004)「海外直接投資と事業所閉鎖の実証分析—電機メーカー事業所データによる

- 生存分析—」『日本経済研究』, 50, pp.124-142。
- 八幡成美(1991)「地域雇用開発に関わる諸問題」『日本労働研究雑誌』No.377。
- 山重慎二(2008)「地域社会の構造変化と政策的対応」樋口美雄・財務省総合政策研究所編『人口減少社会の家族と地域』日本評論社、第12章。
- 勇上和史(2007)「規制緩和を活用した雇用創出—構造改革特区の効果」労働政策研究・研修機構編『地域雇用創出の新潮流—統計分析と実態調査から見える地域の実態』, 第7章, pp.165-196。
- 勇上和史(2008)「地域自発型雇用創出施策とその評価—構造改革特区の雇用効果」平成20年度関西労働研究会夏合宿報告論文(2008年9月4日)。
- URL:<http://www.kiser.or.jp/ja/others/backno/2008/10/20.html>
- 労働政策研究・研修機構(2004)『雇用情勢の都道府県格差に関する研究』労働政策研究報告書No.9。
- 労働政策研究・研修機構(2006)『地方自治体における雇用問題への対応と課題』JIL-PT 調査シリーズNo.21。
- 労働政策研究・研修機構(2007)『市町村における雇用問題への対応』労働政策研究報告書No.93。
- 労働政策研究・研修機構(2007)『地域雇用創出の新潮流』プロジェクト研究シリーズNo.1。
- 労働政策研究・研修機構(2007)『これからの雇用戦略』プロジェクト研究シリーズNo.3。
- 労働政策研究・研修機構(2008)『地方圏における雇用創出の研究』労働政策研究報告書No.102。
- 渡邊博頭(2007)「市町村の雇用創出への取組と今後の課題」労働政策研究・研修機構編『地域雇用創出の新潮流—統計分析と実態調査から見える地域の実態』, 第8章, pp.197-244。
- 労働政策研究・研修機構(2008)『地域雇用創出の現状と課題』JILPT 資料シリーズNo.47。

外国語文献

- Boarnet, Marlon G. and William T. Bogart (1996) “Enterprise Zones and Employment: Evidence from New Jersey,” *Journal of Urban Economics*, 40, pp.198-215.
- Bondonio, Daniele and John Engberg (2002) “Enterprise Zones and Local Employment: Evidence from the States’ Programs,” *Regional Science and Urban Economics*, 30, pp.519-549.
- Cappellari, Lorenzo and Stephen P. Jenkins (2003) “Multivariate Probit Regression using Simulated Maximum Likelihood,” *The Stata Journal*, 3, pp.278-294.
- Greenbaum, Robert and John Engberg (2000) “An Evaluation of State Enterprise Zone Policies,” *Policy Studies Review*, 17, pp.29-46.
- Greenbaum, Robert and John Engberg (2004) “The Impact of State Enterprise Zones on Urban Manufacturing Establishments,” *Journal of Policy Analysis and Management*, 23, pp.315-339.
- Greene, William, H. (2003) *Econometric Analysis* 5th ed. Upper Saddle River, NJ: Prentice Hall.

Papke, Leslie E. (1994) "Tax Policy and Urban Development: Evidence from the Indiana Enterprise Zone Program," *Journal of Public Economics*, 54, pp.37-49.

Wilder, Margaret and Barry M. Rubin (1996) "Rhetoric versus Reality: A Review of Studies on State Enterprise Zone Programs," *Journal of American Planning Association*, 62, pp. 472-491.

労働政策研究報告書 No.119

市町村における地域雇用戦略と雇用創出の取組み

発行年月日 2010年 4月 30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263

FAX:03-5903-6115

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2010 JILPT

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)